

特集 多摩のうごきを知る

持続可能な地域づくりに向けた檜原村の挑戦

多摩地域唯一の村である檜原村で、地域を盛り上げる動きが活発化している。2021年現在、村の人口のおよそ半数が高齢者となっており、少子高齢化の流れはますます加速している。そうした現状を打破すべく、豊かな地域資源を活用することで産業を発展させ、地域全体を元気にしようと取り組む事業者の姿を追った。

檜原村の現状

東京の西側で山梨県と接する檜原村は、森林率93%と村の大部分が森林に覆われており、平坦地は少ない。村を流れる南秋川と北秋川沿いに集落が点在する、豊かな自然に囲まれた村である。村の人口は2,083人（2021年9月1日現在）で、戦後すぐのピーク時と比べると1/3以下となっており、人口が大きく減少している。一方、世帯数にはそれほど大きな変化がみられない。少子化が進んだことや、働く場所が少ないために若者が村を出ていった結果、世帯数は大きく変わらずに人口だけが減少している。

そのような状況を改善するため、村では以前から地域おこし協力隊による活動や、移住・定住を促進する事業を行うなど、地域に若い世代を呼び込む取組みに力を入れている。若い世代を増やすには、雇用の創出が必要不可欠であるという認識の下、村では「地域固有の資源を活かして仕事を創り出す村づくり」を基本目標のひとつとして掲げ、目標の実現に向けて邁進している。その具体策が「檜原村トイ・ビレッジ構想」と「檜原村じゃがいも焼酎等製造事業基本計画」である。

新たな観光拠点となる「檜原 森のおもちゃ美術館」の誕生

豊かな地域資源を活用した木材・木育産業の発展を目指して2014年に策定された「檜原村トイ・ビレッジ構想」。この構想の支柱となるのが、2021年11月3日にオープンする「檜原 森のおもちゃ美術館」である。新宿区にある「東京おもちゃ美術館」の姉妹館として旧北檜原小学校の跡地に建設された同美術館は、国産の木のおもちゃや世界の優れたおもちゃを多数揃え、子どもから大人まで多世代が楽しめる体験型ミュージアムである。オープン後は、村の新たな観光拠点および地域交流や多世代交流の拠点となり、村全体の産業活性化を牽引していく。

同美術館を運営するのは、村の指定管理者であるNPO法人東京さとやま木香會^{もっこうかい}である。同法人の理事であり、美術館館長を務める大谷貴志氏^{おおたにたかし}は、旧北檜原小学校の卒業生だ。村が運営委託先を探していることを知った大谷氏は、生まれ育った地域に貢献したいと前職の東京都庁を退職し、卒業生の仲間と東京さとやま木香會を立ち上

げた。「安定した仕事を辞めてまでこの事業に専念することに対して、周囲からは何を考えているのかと言われましたが、地域への想いと妻の後押しが支えとなりました」と大谷氏は言う。

建物や内装、そして館内のおもちゃまで檜原産材が豊富に使われたこの施設では、遊びを通じて自然と木

に親しみを持つことができる。木工体験ができる「木工室」や、3歳未満の乳幼児のための「赤ちゃん木育ひろば」など、様々な展示室は用途や雰囲気によって使用する木材を変えており、細部までこだわりが見られる。館内では、地元や近隣地域の人々を中心としたおもちゃ学芸員



館長の大谷氏。おもちゃ美術館の窓からは、檜原村の雄大な自然が望める



木の温もりを感じることができる館内の様子

と呼ばれるボランティアが運営のサポートを行う。

大谷氏によれば、オープン前から団体客の予約が相次いでいるという。学校をはじめとした教育関係団体のほか、檜原村と同様の課

題を抱える山間部の自治体から視察の申し入れがあるなど、各所から注目を集めている。年間4万人の集客を目標にしている同施設であるが、大谷氏は「来館者には、おもちゃ美術館以外にも色々な場所を訪れて檜原村を楽しんでもらい、地域全体が潤ってほしいと思っています。村の林業が再び活発化し、木をきっかけに経済が回っていく、それが檜原村トイ・ビレッジ構想の全体像です」と力を込める。村で生まれ育ち、現在も村に暮らす大谷氏の願いも乗せて、ついに檜原村トイ・ビレッジ構想はその実現への大きな一歩を踏み出す。

じゃがいも焼酎で村の魅力を発信する「ひのはらファクトリー」

村の雇用の創出に向けたもう一つの取組みが、「檜原村じゃがいも焼酎等製造事業基本計画」である。檜原村は、傾斜地が多く水はけがよいことや気候が涼しいことからじゃがいも栽培に適しており、じゃがいもは村の特産品としてPRされている。村では2003年から村内での焼酎造りを実現する機会をうかがってきたが、2019年に国家戦略特区の焼酎特区として認められたことで、ついに村内での焼酎造りが可能となった。同年、「檜原村じゃがいも焼酎等製造事業基本計画」を策定し、今年7月に「ひのはらファクトリー」がオープンした。

運営を担うのは、指定管理者である株式会社ウッドボックス。焼酎造りの責任者である杜氏を務めるのは、代表取締役の吉田光世氏である。同社では、以前より檜原村の企業誘致制度を利用して、村内でヒノキのエッセンシャル



代表取締役の吉田氏

オイル等を製造・販売していた。事業が軌道に乗り始めた頃、村でじゃがいも焼酎造りの担い手を探していることを知った吉田氏は、村の計画に感銘を受け、新事業への参入を決意。運営委託先として手を挙げた。ひのはらファクトリーの運営は指定管理ではあ

るものの、村から施設の運営委託費をもらわず、焼酎の販売による利益によって運営していく計画である。とはいえ、焼酎のみで事業を黒字化



施設内では焼酎造りの様子を見ることができる

させるのは難しいと判断し、自社の看板商品であるエッセンシャルオイルも併せて販売することで、安定した売上の獲得を目指している。

同社が製造するじゃがいも焼酎は、村にとって“外貨”を稼ぐ貴重な手段となることが期待されている。村外に製品を販売して得たお金が、地域内で循環することによって村の経済の活性化につながっていくのである。また、村外で製品を売るためには、村の魅力を高めていくことも求められる。自身も檜原村に移住した吉田氏は、「地域の皆さんと一緒に村を盛り上げていきたいです。ひのはらファクトリーを成功させて、当社を受け入れてくれた村に恩返しをしたい」と全力でこの事業に臨む構えだ。来年2月に予定しているじゃがいも焼酎の完成に向け、PRにも余念がない。同社の挑戦は、まだ始まったばかりである。

次世代へつなげる村を目指して

昨今の檜原村を取り巻く現状は、少子高齢化や、それに伴う人口減少など厳しいものであることに間違いはない。檜原村における地域活性化を実現するためには、雇用の創出を切り離して考えることはできないだろう。今回のインタビューでは、村と一体となり産業を振興させ、

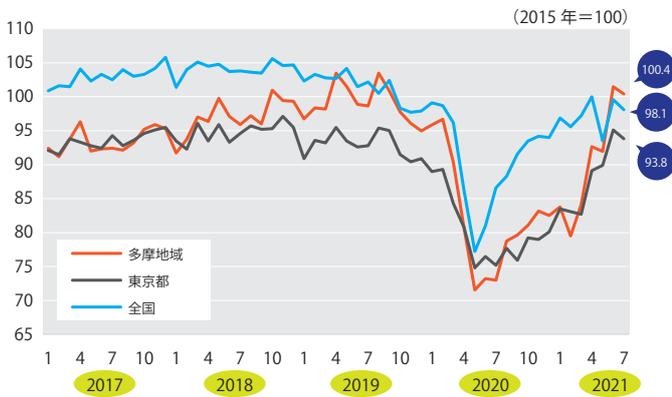
村全体に活気をもたらそうと奮闘する事業者たちの強い想いが印象に残った。自分たちの村のために熱意を持って取り組むその姿からは、次の世代へとつなげる村の未来を垣間見た。(畑山若菜／編集：野村智子)

総評

多摩地域の景気は回復が見られるが、一部業種で依然厳しい。

多摩地域の景況は、全体としては回復が見られるものの、依然として業種・業態による好不調の差は大きい。緊急事態宣言は解除されたが、外食等一部の経済活動に対する制限は継続しており、経済活動の正常化には時間がかかると想定される。雇用への影響が地域経済に長期的な影響を与えることが憂慮される。

今月の指標



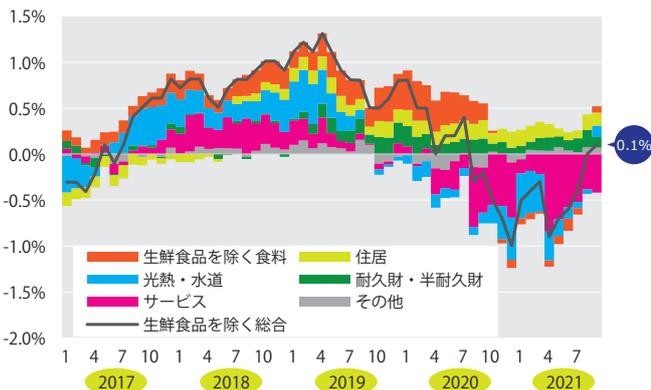
工業指数 (生産指数、季節調整値)

多摩地域の工業指数は、2021年7月に100.4となり、新型コロナウイルス感染症流行以前の水準まで回復している。特に、多摩地域においてウエイトの高い輸送用機械や情報通信機械の回復が寄与している。
出所) 経済産業省「鉱工業指数」、東京都「東京都工業指数」より、当研究所推計

多摩地域 有効求人倍率 (ハローワーク町田を除く、季節調整値)

2021年7月の多摩地域の有効求人倍率は、0.70倍となった。新型コロナウイルス感染症によって、求人数が減少する一方、求職者が徐々に増加している。労働市場は大きく悪化しており、未だ回復の兆しは見えない。

出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より、当研究所推計



東京都特別区 消費者物価指数 (コア CPI、前年同月比)

東京都特別区の消費者物価指数は、宿泊料の大幅な下落等の要因により2020年8月以降前年同月比でマイナスが継続していたが、電気料金の上昇等が寄与し、2021年9月にプラスに転じた。

出所) 総務省「消費者物価指数」

たましん中小企業景況調査報告

たましん地域経済研究所
ホームページでは、さらに詳細な
データを掲載しています。

多摩信用金庫では、多摩地域で事業を営む約 1,100 先の企業にご協力をいただき、事業の動向に関するアンケート調査を実施しています。今回は、2021 年 9 月期の景況についてご報告します。

調査概要

1. 調査実施日 2021 年 8 月 12 日～9 月 1 日
2. 調査方法 調査員による聞き取り調査
3. 調査対象 多摩信用金庫のお取引先 1,119 先
4. 回答先数 1,113 先
5. 回答先内訳 右表のとおり

	全業種		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
1～4人	347	31%	53	17%	26	28%	106	58%	75	30%	43	24%	44	52%
5～9人	251	23%	64	20%	26	28%	33	18%	45	18%	56	31%	27	32%
10～19人	183	16%	80	25%	18	20%	12	7%	24	10%	42	23%	7	8%
20～29人	90	8%	37	12%	7	8%	7	4%	19	8%	17	9%	3	4%
30～39人	49	4%	18	6%	1	1%	7	4%	15	6%	7	4%	1	1%
40～49人	36	3%	14	4%	1	1%	4	2%	11	4%	5	3%	1	1%
50～99人	96	9%	33	10%	7	8%	14	8%	32	13%	9	5%	1	1%
100人～	61	5%	20	6%	6	7%	0	0%	31	12%	3	2%	1	1%
合計	1,113	100%	319	100%	92	100%	183	100%	252	100%	182	100%	85	100%

業況DI

業況DIとは、自社の業況が「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いた値である。プラスであれば、現在の業況を「良い」と認識している企業が多いことを意味している。(ただし、「季節調整法」という手法を用いて、DIの季節的な傾向を除いている。)

今期の全業種業況DIは、前期と変わらず、マイナス16となっている。全体として新型コロナウイルスの感染拡大の影響は緩和されつつあり、業況は持ち直しているが、飲食業、観光業をはじめとする一部業種では、依然非常に厳しい状況が続いている。緊急事態宣言が解除されたことで、各種制限が徐々に緩和される見通しとなっていることから、来期以降の業況改善が期待される。

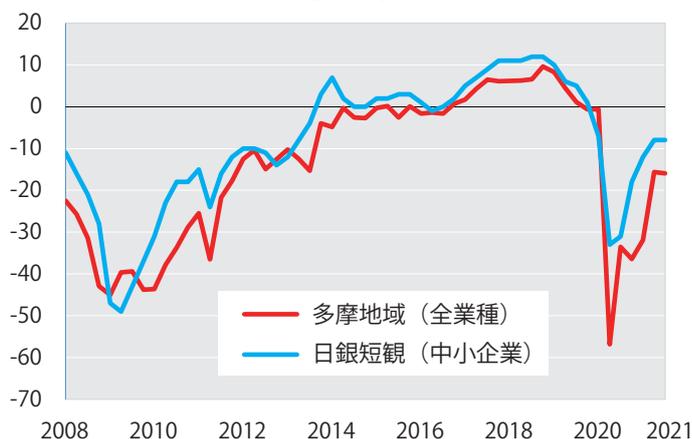
業種別の動向については、製造業、卸売業で回復が見られた。特に、中規模製造業の業況DIは前期より10ポイント上昇のマイナス3となっており、「良い」と「悪い」が拮抗するゼロ付近まで迫っている。一方で、建設業では前期から業況が悪化し、マイナス8と再び水面下となった。

なお、来期の全業種業況DIは、マイナス14と今期より2ポイント上昇する見通しである。

※ 本調査では、製造業・建設業は従業員20人以上の企業を中規模企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業は従業員5人以上の企業を中規模企業と定義している。

	2021年 3月期	2021年 6月期	2021年 9月期	変化幅	2021年 12月期 (見通し)	変化幅
全業種	-32	-16	-16	0	-14	+2
中規模	-26	-6	-7	-1	-7	0
小規模	-37	-24	-24	0	-19	+5
製造業	-38	-24	-16	+8	-10	+6
中規模	-27	-13	-3	+10	-1	+2
小規模	-45	-30	-24	+6	-15	+9
卸売業	-39	-17	-11	+6	-15	-4
中規模	-43	-9	-5	+4	-10	-5
小規模	-31	-34	-24	+10	-28	-4
小売業	-41	-32	-35	-3	-32	+3
中規模	-35	-23	-28	-5	-28	0
小規模	-45	-38	-41	-3	-35	+6
サービス業	-25	-11	-16	-5	-15	+1
中規模	-19	-3	-7	-4	-5	+2
小規模	-39	-31	-38	-7	-37	+1
建設業	-28	1	-8	-9	-4	+4
中規模	-16	20	5	-15	10	+5
小規模	-31	-4	-11	-7	-7	+4
不動産業	-13	5	2	-3	-5	-7
中規模	-17	18	2	-16	-6	-8
小規模	-10	-6	2	+8	-4	-6
日銀短観(中小)	-12	-8	-8	0	-10	-2

業況DIの推移



お客さまのコメント

製造業

- 自動車のEV化に向けた取組みが急務となっている。(八王子市、金属製品製造業)
- 女性社員を増員し、女性も働きやすい環境を整備している。(西東京市、プリント基板製造業)
- 自動車部品事業部で、半導体不足による生産調整の影響が出ている。(小金井市、住宅資材製造業)
- 部品の仕入コストが上昇しており、今後販売価格に上乗せするか迷っている。(立川市、プリント基板製造業)

卸売業

- 補助金を活用し、新分野への展開を予定している。(立川市、航空機部品卸売業)
- 新設備を早期に導入し、経費節減・作業効率の改善を図る。(八王子市、野菜・果実卸売業)
- ネット販売を開始し、人手を減らしても売上が確保できる体制を作っている。(小金井市、精密鑄造原材料販売業)
- ウッドショックの影響で、相対的に多摩産材のニーズが高くなってきている。(あきる野市、木材卸売業)

小売業

- 昨年と比較し、学校給食による売上が復調している。(立川市、鯉節販売業)
- 全体的には厳しいが、道の駅で販売している商品は比較的堅調に推移している。(八王子市、洋菓子販売業)
- オンライン診療が増えてくると、駅近という立地の強みが活かせることから、今後は広告・宣伝に力を入れていく必要がある。(西東京市、保険調剤薬局)
- 大量生産による安価な商品が流通しており、町の衣料品店は大企業に対抗するのが困難である。(八王子市、衣料品小売業)

サービス業

- コロナの感染拡大により、消毒の受注が増加した。作業員不足のためスケジュール調整が難しく、協力会社と連携し作業を進めていきたい。(立川市、衛生管理業)
- 日野市のPayPayキャンペーン参加により、売上が回復した。(日野市、美容業)
- 人との接触が多い仕事であり、従業員の心のケアも必要であると感じている。(八王子市、訪問介護業)
- 都内テナントの空室率上昇により、今後受注が減るのではないかと懸念している。(多摩市、ビルメンテナンス業)

建設業

- 現場のスケジュール管理のため、IT設備の投資を行っている。今後も効率的に労働力を活用できるよう設備投資を進めていく。(青梅市、一般住宅建設業)
- 従業員を雇用するよりも、外注先や協力会社を増やすことで作業効率を改善させたい。(武蔵村山市、アルミ建具工事業)
- 外注先の職人が高齢化しているため、外注先の新規開拓を考えている。(八王子市、建築業)
- 鉄道電化工事は夜間勤務が多く、なかなか人材が確保できないことが課題である。(府中市、電気工事業)

不動産業

- テレワークの拡大が好影響をもたらし、あきる野市の物件が動くことを期待したい。(あきる野市、建売・仲介業)
- 家賃の減額依頼については出来る限り対応しているものの、今後も長期的に続いてしまうと資金繰りへの影響が大きい。(国分寺市、不動産売買業)
- 企業の出張等が減少しており、ウィークリー・マンスリー賃貸の利用が減少している。(武蔵野市、不動産仲介業)

お客さま

景気動向 インタビュー

株式会社エクシード

たかはしまさのり
代表取締役 高橋正典氏

国分寺市でソフトウェア開発を行う株式会社エクシードは、「三多摩地区地域密着型 IT 企業」を経営理念に掲げ、地域とともに発展を重ねて今年で創立 30 周年を迎えた。独自性のある製品の開発や、顧客のニーズに合わせたシステムの提供から保守までの一貫したサポートを強みに、変化の激しい時代に立ち向かっている。



地域貢献活動にも積極的に取り組む高橋氏

——直近の経営動向はいかがでしょう？

当社はプロジェクト管理を行うクラウドサービス「Wa-算」を中心とした、自社アプリケーションの開発や受託開発を行っています。元々この業界は、仕事の 2 次請けや 3 次請けで成り立っている部分が大きかったのですが、プライバシーマーク制度やセキュリティの問題によって、10 年程前からそれらを禁止する動きが起こりました。外部委託に頼っていた当社もその影響を受け、ピーク時に比べ売上が半減しました。この出来事をきっかけに 2014 年頃から、自社の社員だけで業務を運営するための体制を構築しはじめました。全てを社内で担うには、仕事量の平準化や、繁閑差の調整が必要です。中途採用をしたり受注量を調整したりと、体制が整うまでには数年かかりましたが、結果として近年は経営が安定し、今期については非常にいい決算を迎えられそうです。

また、私たちの仕事は開発だけではなく、保守やサポートも重要です。先が見えにくい状況ですが、時代の変化を捉えてお客様の要望を見誤らないようにサービスを提供していきたいです。

新型コロナウイルスの流行以降は、リモート勤務を本格的に取り入れました。業種柄、そういったやり方には

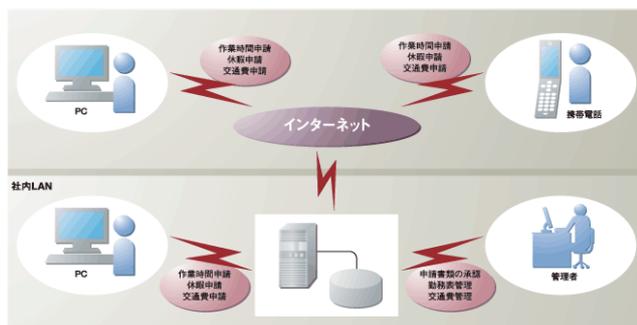
慣れていたつもりでしたが、実際にやってみると、会議で相手の表情が見えず、反応がわからないなどの不安もあります。まだ手探りの状態ではありますが、今年の新入社員については、入社してから現在まで基本的にリモートで勤務するなど、新しい働き方を模索しています。

——人材採用と育成について教えてください。

コロナ以前の新卒採用では、私自身が地方へ出向き、地方出身の学生も積極的に採用していました。当社の社員は、私以外の 34 名は全てエンジニアですが、採用時には専門知識がなく入社後に一から学ぶ者も多くいます。そのための研修体制も整え、エンジニアの資格を 3 年以内に取得することを目標としています。

——今後の事業展開について教えてください。

当社は以前から、国分寺市商工会でのネットワークづくりや、そこから生まれた他社とのタイアップなど、地域の事業者とのつながりを大切にしてきました。また、8 年程前に国分寺 ICT コミュニティという団体を立ち上げ、商工会の IT 関係のサポートや、市民に向けたプログラミング親子教室を行うなど、地域に貢献する活動を続けてきました。今後も地域密着型 IT 企業として、IT サービスの潜在的な需要を抱える企業を発掘し、三多摩地区における更なる業務の拡大を目指していきたいです。



「Wa-算」で提供している就業管理サービスのシステムイメージ

会社名：株式会社エクシード
代表取締役：高橋 正典
本社所在地：東京都国分寺市本町 3-8-12 エクシードビル 4F
業種：情報通信業
インタビュー：2021 年 9 月 14 日

特別調査 中小企業の雇用環境について

今回の特別調査では、中小企業の雇用環境についてアンケート調査を実施しました。

まず、現在の人手の状況についてどのように認識しているかについて尋ねたところ、「適正」と回答した企業が67%、「不足」が30%、「過剰」が3%となりました(図1)。全体として不足傾向となっており、特に現場での作業人員を中心として人手が足りていない状況です。企業規模別*にみると、人手が不足していると回答した企業の割合は、中規模企業では36%、小規模企業では25%となっており、規模の大きい企業ほど不足感が強まっています。

次に、人材確保のための職場環境改善へ向けて実施している施策について尋ねたところ、実施している企業では、「人材育成(29%)」、「長時間労働の是正(23%)」、「女性・若者が活躍しやすい環境整備(14%)」、「賃金引上げと労働生産性の向上(13%)」といった施策が多く挙げられました(図2)。「特にない」と答えた企業は、38%でした。人手不足下で人材一人ひとりの希少性が増す中、より手厚く人材育成を行っていく必要性を各企業が認識していることを反映しているものと考えられます。なお、企業規模別にみると、中規模企業の方が小規模企業よりも職場環境改善のための施策をより積極的に実施しているようです。

続いて、人材確保が難しくなるなか、どのような生産性向上に向けた取組みを実施しているかについて尋ねたところ、生産性向上に取り組んでいる企業では、「働きやすい環境や制度の整備(23%)」、「人材育成の実施(20%)」、「業務プロセスの改善(19%)」、「機械設備の導入(12%)」といった回答が多く挙げられました(図3)。「特にない」と答えた企業は39%でした。機械化・IT化によって業務を効率化するよりも、従業員の労働環境の改善や育成を通じて生産性を向上させる方がより重視されている様子がわかります。なお、前問と同様、中規模企業の方が小規模企業よりも生産性向上に向けた取組みをより積極的に実施している結果となりました。

※本調査では、製造業・建設業は従業員20人以上の企業を中規模企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業は従業員5人以上の企業を中規模企業としており、その他の企業を小規模企業としています。

図1. 人手の状況

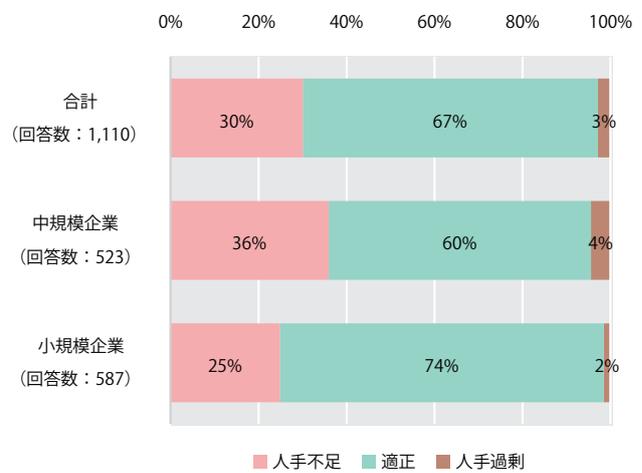


図2. 人材確保のための職場環境改善実施策 (3つ以内)

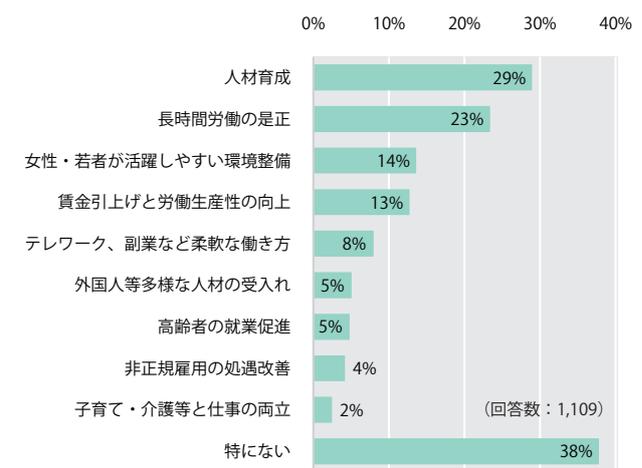
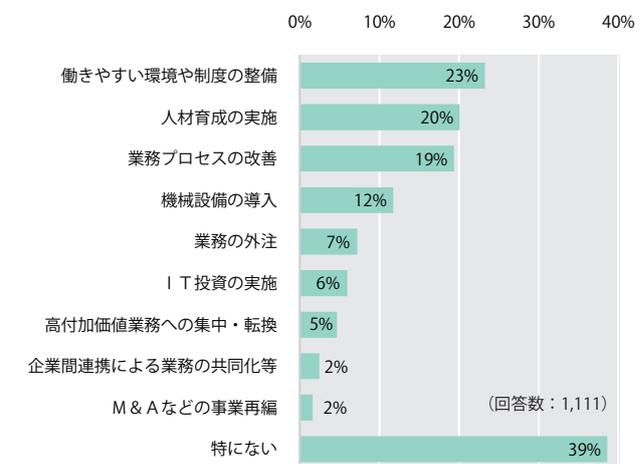


図3. 生産性向上に向けた取組み (3つ以内)



多摩の統計データ

	面積 (km ²) 2021年7月	人口 (人) 2021年9月	人口 対前年増減 (人) 2021年9月	世帯数 (世帯) 2021年9月	民営 事業所数 (所) 2019年	民営事業所 従業者数 (人) 2016年6月	製造品 出荷額等 (百万円) 2019年	農業産出額 (千万円) 2019年
東京都	2,194.05	13,827,574	-37,497	7,373,747	913,912	9,005,511	7,160,755	2,333
特別区	627.53	9,551,534	-43,936	5,273,259	756,149	7,550,364	2,927,501	375
多摩地域	1,159.81	4,251,358	6,706	2,085,917	156,194	1,444,320	4,230,919	1,567
八王子市	186.38	562,489	877	276,027	22,342	215,748	393,610	146
立川市	24.36	185,121	664	94,517	9,905	112,294	108,210	109
武蔵野市	10.98	148,253	492	78,420	10,285	81,486	4,863	27
三鷹市	16.42	190,907	817	96,473	6,246	56,139	29,033	68
青梅市	103.31	131,253	-1,095	64,114	4,990	47,556	173,181	31
府中市	29.43	260,610	282	128,143	9,566	103,113	727,597	84
昭島市	17.34	113,873	218	55,611	3,971	44,496	453,109	17
調布市	21.58	238,371	696	122,169	8,803	72,541	47,025	46
町田市	71.55	430,671	1,495	202,662	14,874	134,323	105,864	82
小金井市	11.30	124,674	1,353	62,436	3,576	29,989	4,127	22
小平市	20.51	195,512	351	94,222	5,679	54,774	108,096	83
日野市	27.55	187,240	278	91,673	5,406	56,826	323,345	44
東村山市	17.14	151,536	85	74,717	4,599	36,679	78,462	80
国分寺市	11.46	127,688	1,318	63,025	4,529	33,866	18,096	54
国立市	8.15	76,497	0	38,979	3,382	26,638	3,805	16
福生市	10.16	56,492	-509	30,179	2,131	16,664	20,651	2
狛江市	6.39	83,176	-305	43,210	2,422	15,428	8,438	18
東大和市	13.42	85,342	106	39,992	2,824	22,524	80,628	17
清瀬市	10.23	75,067	305	36,542	2,120	18,825	19,875	90
東久留米市	12.88	117,122	89	55,792	3,775	28,517	139,490	84
武蔵村山市	15.32	71,951	-103	32,394	2,863	25,388	95,089	145
多摩市	21.01	148,065	-623	73,585	4,718	60,945	25,300	8
稲城市	17.97	92,854	873	41,815	2,604	22,070	26,385	94
羽村市	9.90	54,629	-250	25,997	2,089	24,859	601,239	15
あきる野市	73.47	80,093	-239	36,386	2,576	21,510	36,774	69
西東京市	15.75	205,967	6	100,506	6,534	47,900	30,718	50
瑞穂町	16.85	32,325	-314	15,090	2,086	21,509	519,498	54
日の出町	28.07	16,574	-25	7,475	835	9,017	46,697	12
檜原村	105.41	2,083	-40	1,147	164	752	1,134	0
奥多摩町	225.53	4,923	-96	2,619	300	1,944	575	0
島しょ	406.71	24,682	-267	14,571	2,192	10,827	2,336	391
出典	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」	東京都「住民基本台帳による世帯と人口」	東京都「住民基本台帳による世帯と人口」	東京都「住民基本台帳による世帯と人口」	総務省「経済センサス-基礎調査」	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」	経済産業省「工業統計調査」	農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

発行日 2021年10月25日

発行 多摩信用金庫 経営戦略室 地域経済研究所
〒190-8681 東京都立川市緑町3-4

TEL 042-526-7737 FAX 042-526-6161

URL <https://www.web-tamashin.jp/rire/>



『多摩けいざい』は、WEBと併せて
ご覧いただくのがお勧めです。
本誌には載せきれない様々な
データやレポートのほか、バック
ナンバーもご覧いただけます。